

① 研修制度の概要

総務局職員研修所

横浜市職員の海外派遣研修の歴史は古い。昭和三十九年、東京オリンピックの年に始まって以来、すでに二二年経過した。途中、派遣の形態には若干の変更があったものの、単独、自由なテーマ、長期（一カ月）にわたって、という基本ルールのもとに、昭和六十年末まで二十五名の職員を海外へ派遣してきた。

ここに紹介するのは、主に研修所の資料による統計結果等に若干のコメントを加えたものである。十分なものではないが、今後海外派遣研修への応募を考えている職員に何等かの形で参考となれば幸いである。

経緯

* 昭和三十九年度

諸外国の行政実態を調査・研究させるために、係長以上の職員を対象として、約一カ月間の派遣研修を開始

* 昭和四十六年度

派遣の対象を課長・係長職とし、新たに公募（小論文の提出）による派遣を実施

広い角度から研修生を選考するため、海外派遣研修生選考委員会を設置し、委員会の選考結果を踏まえて研修生を決定し派遣することとした

* 昭和四十八年度

派遣の対象を、課長・係長職及び吏員在級六年以上の一般職員へと拡大（この間、派遣人員は四十年～四十四年度五人、四十五年～四十七年度十人、当年度以降十五人に増員してきた）

* 昭和五十九年度

所属推薦派遣・一般公募派遣を課題指定派遣・一般公募派遣にあらため、姉妹都市派遣（サンディエゴ市、三カ月）を試行的に実施

一般公募派遣における選考により一層の公平を期するため、従来の論文試験に英語試験を加えた

課題指定テーマ「事業執行の上で、い

かに住民の合意を得るか」

* 昭和六十年

課題指定派遣・一般公募派遣の二区分で実施

課題指定テーマ「高齢化、高度情報化、国際化に対応する地域社会の形成と行政の役割について」

趣旨・特徴

海外派遣研修は、「職員を諸外国の都市に派遣し、研修課題にもとづき各都市行政の実情を調査させるとともに、国際的視野を身につけさせ、本市行政において効果的な施策提示に役立てる」ことを目的に実施されてきた。

その特徴としては、自由なテーマで、長期にわたって、単独で、という基本的な派遣形態があげられる。また、訪問先都市を自分で選び出し、渡航手続きの一切を自分自身が行うということもその特徴として指摘できよう。

研修テーマは、職務の関連性の有無を問わず、市政に反映できるものであれば自由としてきた。研修テーマにこの自由度を確保しているのは、職員の自由で豊かな着眼、発想により、先見性、創造性に富んだ課題を発掘でき、複雑多様化している行政ニーズへの対応や将来の施策への反映を期待できるからである。

研修期間を約一カ月と比較的長期間にしているのは、一々二週間で各都市を「通過」するに等しい「観光的旅行」を排し、時間をかけた綿密な実情調査と諸外国での「生活」の体験を通して、少しでも多く国際的視野や感覚を身につけてくれることを期待しているのである。

また、この研修では単独渡航を原則とし、団体視察の一員として渡航することは認めていない。それは、事前の調査を自分でしっかりと行っただけで、異文化の体験と相互理解による国際感覚の醸成をより効果的にすすめようという理由によるものである。

〔資料1〕 年度別・所属別派遣状況

所属	年度	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	計	
企画財政局																					1	1	*2	4	
企画調整局							1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	1				17	
財政局		1	1								1	2	1	1										8	
総務局		1	1								1	2	1	1	1	1	1	1	2	1	1		*2	16	
収入役室																							1	1	
市民局					1					1	2	2	1	1									*1	9	
民生局		1				1	1	1	2	1	1						1	1	1	1	1	1	*1	12	
衛生局		1						1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	*1	13	
公害対策局									1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		7	
環境事業局		1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	*1	14	
経済局													1		1	1	1	1	1	1	1	1		6	
緑政局							1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		*1		11	
都市計画局																					2	1	*2	5	
都市整備局															2	1	1	1	1	1	1	1		5	
計画局		1	1	1		2	2	1	1	1	1	1	1											10	
都市開発局								1	1	1	1	1												3	
道路局				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	*1	1	18
下水道局			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	*1	16	
港湾局		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		6	
建築局		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	*1	12	
市立大学事務局						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		4	
消防局						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		9	
水道局							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		3	
交通局		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		7	
市会事務局																								0	
人事委員会事務局																								0	
監査事務局													1											1	
教育委員会事務局							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	*1	1	8	
選挙管理委員会事務局																								1	
鶴見区						1									1									2	
神奈川区																						1		1	
西区																								0	
中区								1								1								2	
南区																								0	
港南区										1		1										1		4	
保土ヶ谷区															1									1	
旭区																								0	
磯子区																						1		1	
金沢区						1										1	1						*1	4	
港北区							1																	1	
緑区							1														1	1	*1	4	
戸塚区				1					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		5	
瀬谷区															1									2	
計		3	5	5	5	5	10	10	10	15	16	16	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	13	15	253
男		3	5	5	5	5	9	10	10	14	16	14	14	15	14	14	14	14	12	13	14	12	15	238	
女							1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	3	2	2	1	1		15	
課長職以上		3	4	5	3	4	2	7	6	4	7	9	5	8	4	3	4	2	4	2	3	1	1	91	
係長職		1	2	1	3	3	4	6	6	6	9	6	8	9	8	9	10	11	9	11	11	11		133	
一般職員										2	1	2	1	3	3	3	4	1	2	3	1	3		29	
事務		2	3	1	3	2	3	3	4	3	7	8	7	5	9	6	7	7	9	7	6	5	13	120	
技術		1	2	4	2	3	2	6	5	7	7	8	6	8	6	7	8	7	5	7	7	8	2	118	
医療												2	1	1	1	1	1	1	1	1	1			6	
消防							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			9	
平均派遣日数		38	40	33	29	39	31	28	30	31	33	30	32	30	30	32	32	33	32	30	29	30	31	31.3	

(注 1) 所属は派遣当時のものである

(注 2) * 課題指定派遣所属

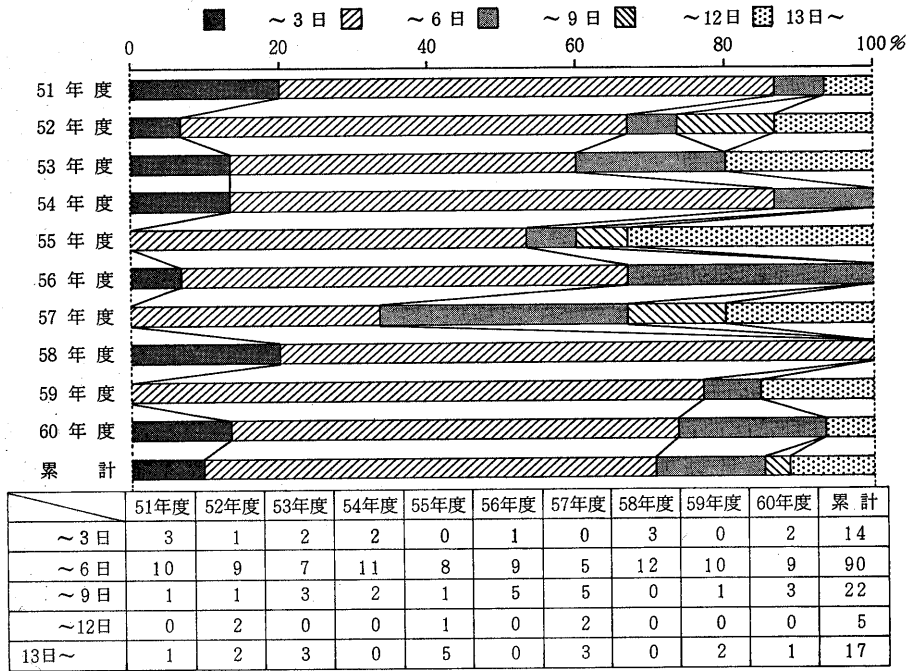
(1) 年度別・所属別派遣状況
この研修を開始した昭和三十九年度以
来の派遣人員を、年度別・所属別に表示

たのが「資料1」である。性別、職位別
職域別人員の推移と研修生一人当たりの
平均研修日数の推移を加えている。

市計画局、道路局、総務局、下水道局の
順となっており、逆に市会事務局、人事

派遣人員が多いのは、企画財政局、都
委員会事務局、西区、南区、旭区の五所
属は派遣ゼロである。

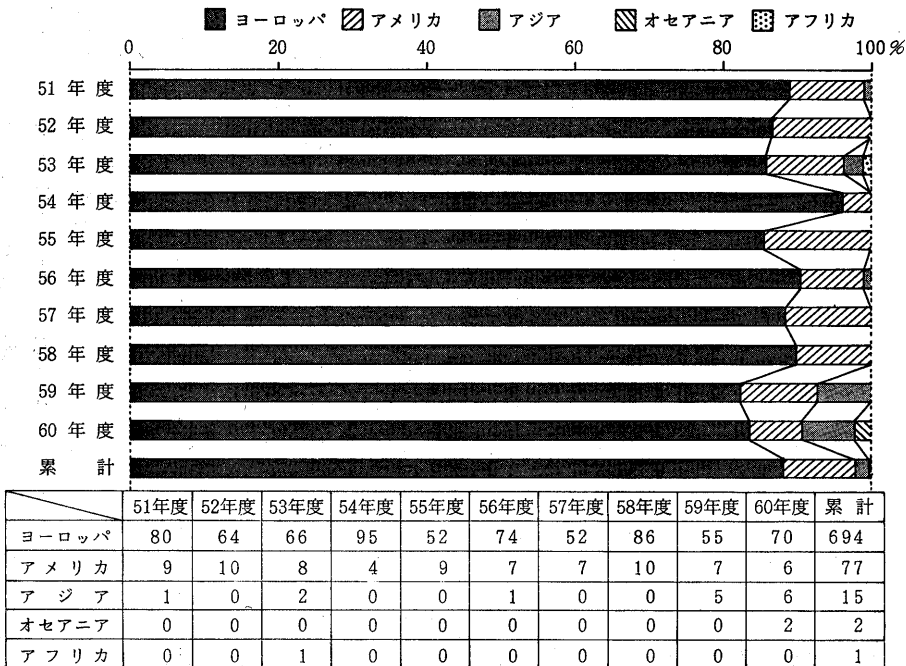
〔資料2〕 1カ国当りの平均滞在日数人員の推移



(2) 訪問国一カ国当たりの平均滞在日数
 「資料2」は、過去一〇年間において、研修生が一カ国の訪問に平均何日を費やしているか、滞在日数別に表したもので

(3) 訪問先別人員一覽
 ある。一〇日以上の滞在が減り、ここ三カ年では四と九日の滞在が八〇パーセントを占めている。

〔資料3〕 年度別・訪問地域別人員の推移



研修生がどこを訪問しているか、地域別・国別に表したのが「資料3」と「資料4」である。訪問地域は圧倒的に西ヨーロッパ、アメリカが多い。その中でも西ドイツ、フランス、イギリスは五十三

年以来、訪問先国として上位三位を占めている。また、ここ一、二年、アジア、オセアニアへ訪れ始めていることに注目したい。

〔資料4〕 年度別・訪問国別人員

訪問国名	年度別人員											計
	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60		
西ドイツ	14	9	13	14	9	14	10	14	10	13	120	
フランス	13	11	10	10	9	12	11	15	10	13	114	
イギリス	12	7	10	11	12	10	8	14	10	12	106	
ヨ スイス	10	5	5	9	4	5	4	6	9	5	62	
イタリア	8	6	5	4	5	6	2	11	5	6	58	
デンマーク	8	6	6	11	3	8	3	5	1	2	53	
オランダ	5	5	3	3	4	7	4	10	5	5	51	
スウェーデン	1	7	4	8	3	6	4	3	2	3	41	
オーストリア	1	2	3	7	1	3	1	4	0	4	36	
スペイン	3	2	2	4	1	2	3	3	2	2	24	
パ ベルギー	1	0	1	5	0	0	0	0	0	2	9	
ノルウェー	1	2	0	1	1	1	1	0	1	0	8	
ギリシア	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	5	
ポルトガル	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	3	
ソビエト連邦	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	
チェコスロバキア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	
フィンランド	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	
東ドイツ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
ハンガリー	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
ブルガリア	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
アイルランド	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
ユーゴスラビア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
小計	80	64	66	95	52	74	52	86	55	70	694	
アメリカ合衆国	7	8	8	4	9	7	5	8	6	5	67	
アメリカ カナダ	2	0	0	0	0	0	1	2	1	1	7	
メキシコ	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	
ブラジル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
小計	9	10	8	4	9	7	7	10	7	6	77	
シンガポール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
インド	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	
ア タイ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
マレーシア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	
トルコ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	
ジ 中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
インドネシア	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
ア フィリピン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
イラン	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
小計	1	0	2	0	0	1	0	0	5	6	15	
オニ オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
セア ニューゼーランド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
ア 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
アリ アフリカ モロッコ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	

以上、本市の海外派遣研修の派遣状況を概括したが、国際化への対応が行政としても求められている現在職員研修所としてはより効果的にこの研修が実施できる方策を検討している。

△総務局職員研修所研修第一係▽